

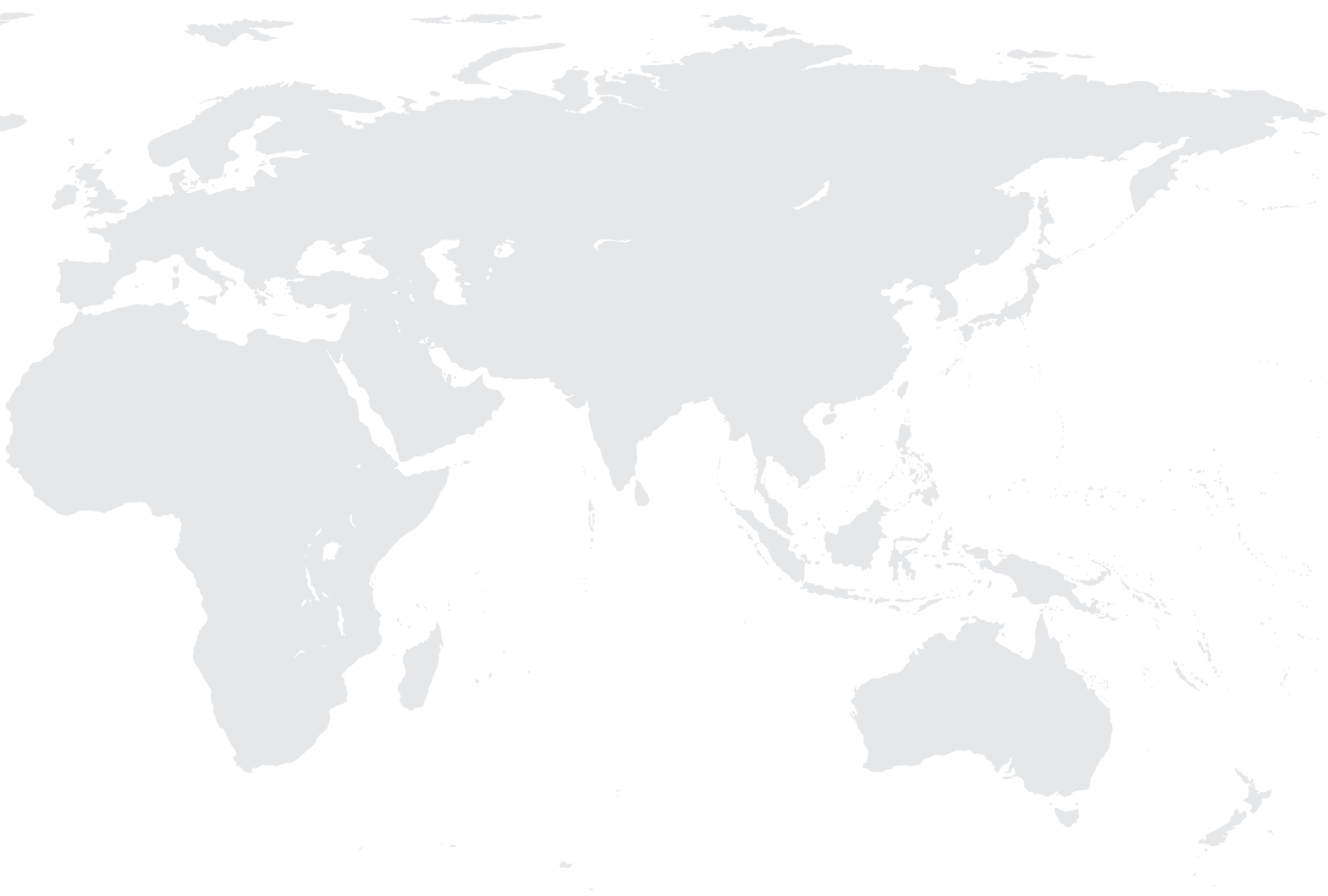


**NEXI**

Nippon Export and Investment Insurance

## 日本貿易保険のご案内

Nippon Export and Investment Insurance Corporate Profile



## 法人概要

|         |                                                                                                                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称     | 株式会社 日本貿易保険<br>(Nippon Export and Investment Insurance)                                                                                                                                     |
| 設立年月日   | 2017年4月1日                                                                                                                                                                                   |
| 設立根拠法   | 貿易保険法                                                                                                                                                                                       |
| 目 的     | 対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業を行うこと。                                                                                                                                              |
| 主 務 大 臣 | 経済産業大臣                                                                                                                                                                                      |
| 資 本 金 額 | 1,693億 5,232万 4,369円 (政府全額出資)                                                                                                                                                               |
| 役 員     | 代表取締役社長 板東 一彦<br>代表取締役副社長 仲田 正史<br>常務取締役 和田 圭司<br>常務取締役 岡田 江平<br>取締役 (社外取締役) 寺本 秀雄<br>監査役 中村 恵司<br>監査役 (社外監査役) 大塚 章男<br>監査役 (社外監査役) 松井 智予                                                   |
| 役 職 員 数 | 178名 (2018年4月1日時点)                                                                                                                                                                          |
| 沿 革     | 2001年 4月 独立行政法人日本貿易保険 (NEXI) 設立<br>2015年 7月 貿易保険法等の一部を改正する法律成立 (2017年4月から政府全額出資の特殊会社へ移行)<br>2017年 4月 株式会社日本貿易保険 (NEXI) 設立<br>[参考: 1950年3月 貿易保険法成立。以降、貿易保険事業は2001年3月末まで経済産業省 (旧通商産業省) にて運営。] |
| 国内事務所   | 本店: 東京 支店: 大阪                                                                                                                                                                               |
| 海外事務所   | パリ、ニューヨーク、シンガポール                                                                                                                                                                            |



## CONTENTS

|                    |    |
|--------------------|----|
| 法人概要               | 2  |
| 貿易保険制度の仕組み         | 3  |
| 2017年度の業務実績        | 4  |
| 最近の主な取組            | 8  |
| 主な引受プロジェクト         | 10 |
| 海外関連組織との協力         | 12 |
| 金融機関との連携/NEXIの広報活動 | 14 |
| 所在地                | 15 |



貿易保険は、海上保険では救済することができない、企業が行う輸出入、海外投資あるいは融資といった対外取引に伴うリスクをカバーする保険です。貿易保険の目的は、貿易取引や海外投融資を行う際に発生するリスクを軽減し、企業の海外展開を促進することです。

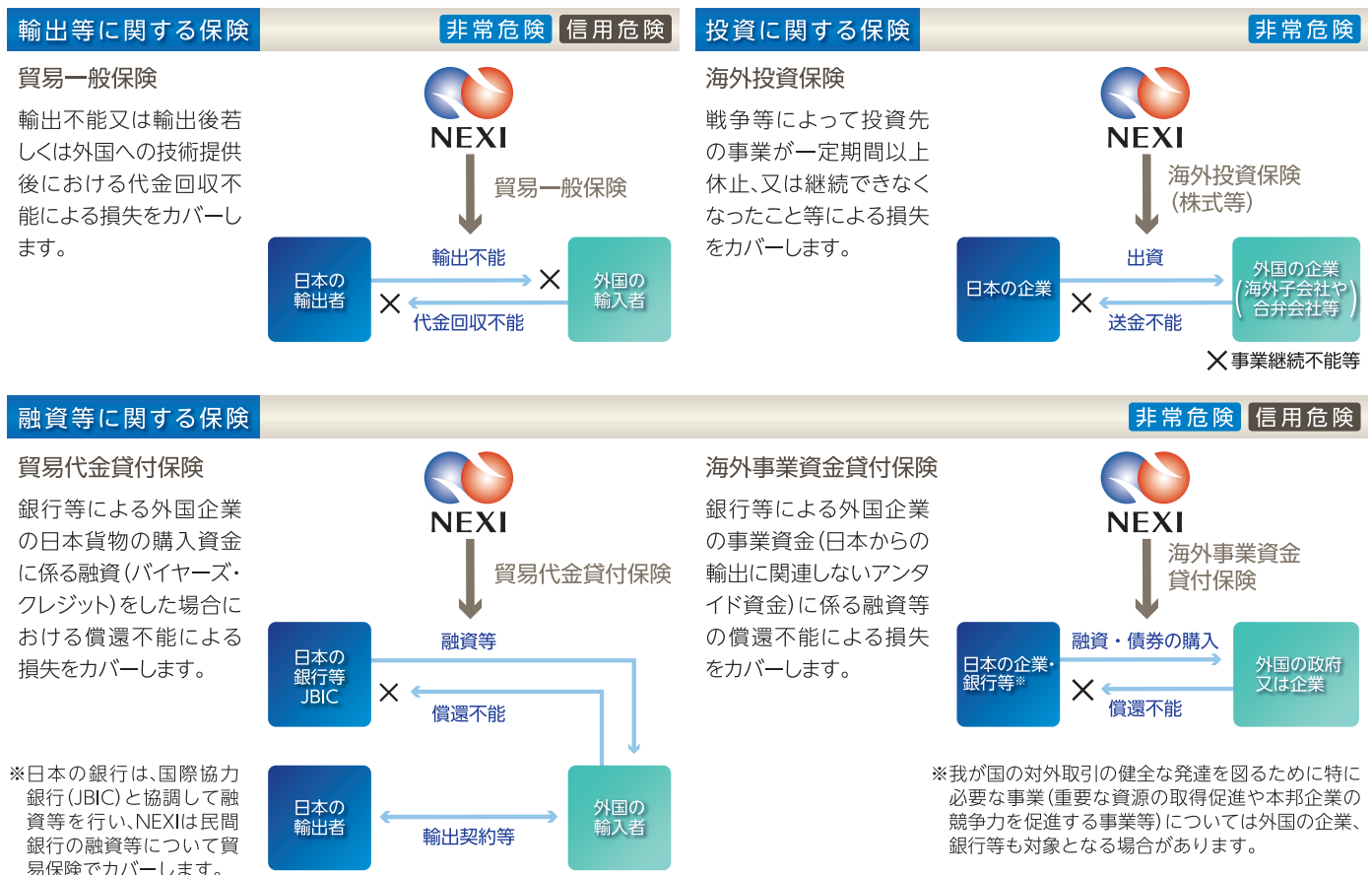


貿易保険は、以下のようなリスクの発生により企業等が被る損失をカバーします。

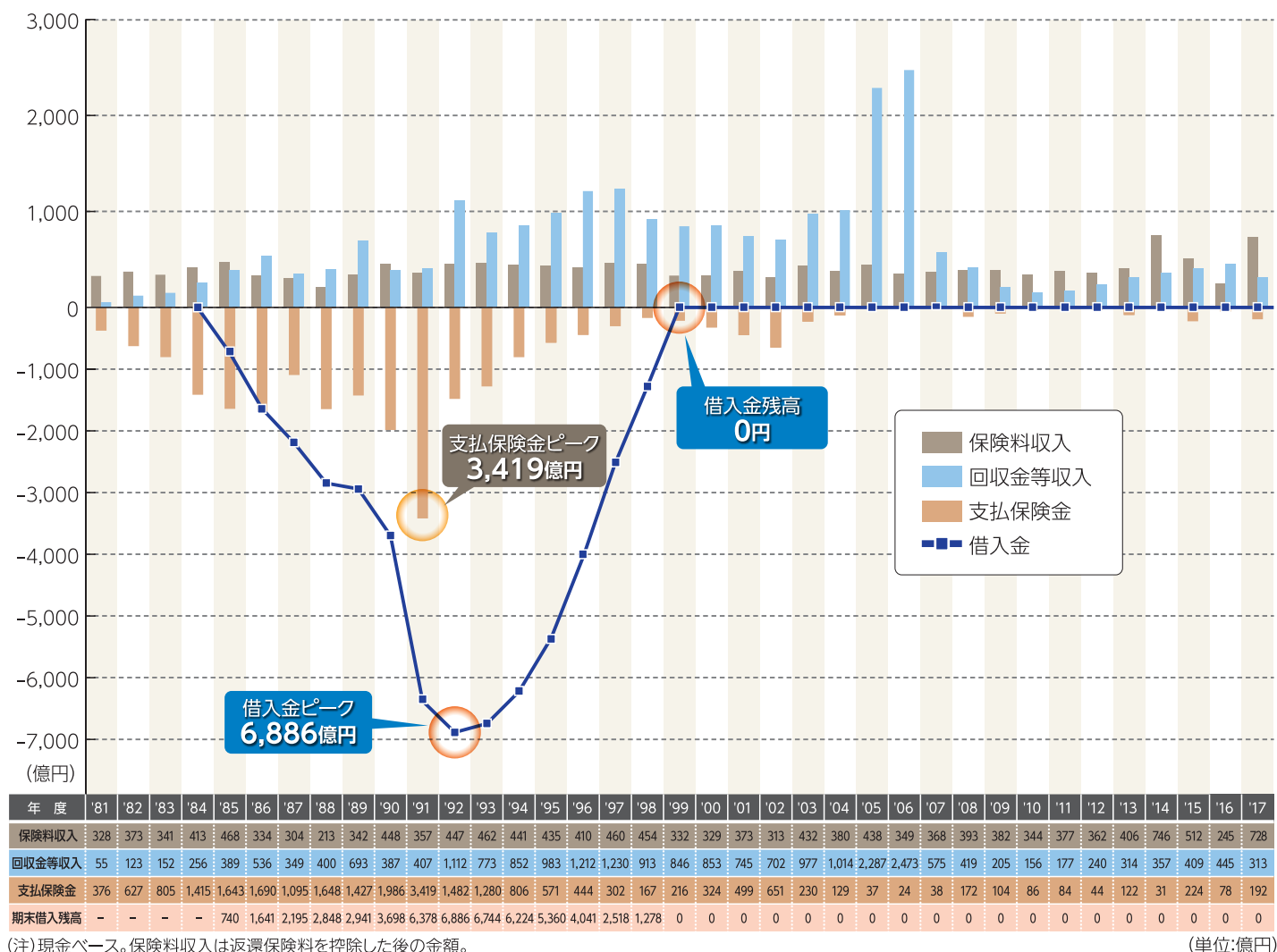
| 非常危険※                                                                                                                                                                                                                    | 信用危険※                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 為替取引制限・禁止、輸入制限・禁止</li> <li>● 戦争、内乱、革命</li> <li>● 支払国に起因する外貨送金遅延</li> <li>● 制裁的な高関税、テロ行為</li> <li>● 国連又は仕向国以外の国の経済制裁</li> <li>● 収用</li> <li>● 自然災害、その他、契約当事者の責によらない事態</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 契約相手方の3か月以上の不払い<br/>(商品クレーム等、輸出者に責のある場合を除く)</li> <li>● 契約相手方の破産</li> <li>● 破産に準ずる理由</li> <li>● 外国政府等を相手方とする輸出契約等の船積前の一方的キャンセル<br/>(民間バイヤーの船積前の一方的キャンセルは一部の特約を付帯した場合を除き対象外)</li> </ul> |

※非常危険：契約当事者の責任ではない不可抗力的なリスク (Country Risk, Political Riskともいう)  
 ※信用危険：海外の契約相手方の責任に帰せられるリスク (Commercial Risk, Credit Riskともいう)

貿易保険の主な種類としては、輸出に関する保険、投資に関する保険、融資に関する保険があり、これらは貿易保険法で定められています。



## 貿易保険事業収支の推移



### <4～7頁の計数について>

計数は、単位未満を原則として四捨五入しています。したがって、各計数の和は内数の合計に一致しないことがあります。また、単位に満たない場合は「0」で、該当数字のない場合は「—」で示しています。貿易保険事業にかかる計数は、別途記載のない限りは、原則として決算ベースとなっています。

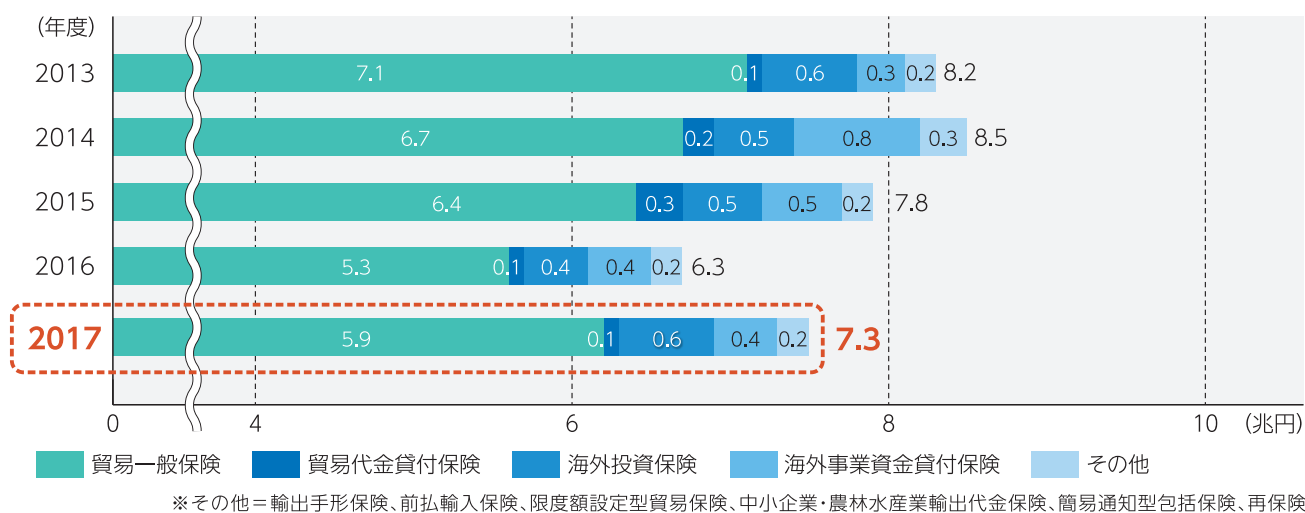
### <統計データの作成方針>

- 引受実績及び責任残高は、保険証券発行日を基準とし、金利は契約時金利（責任残高のうち変動金利対応案件は事業年度末の金利）を適用し、作成しています。
- 引受実績は、保険契約締結日の為替レートを適用し、作成しています。
- 責任残高は、保険契約締結日の為替レートを適用し、外貨建対応の特約付保険契約については、事業年度末為替レートを適用し、作成しています。

## 引受実績

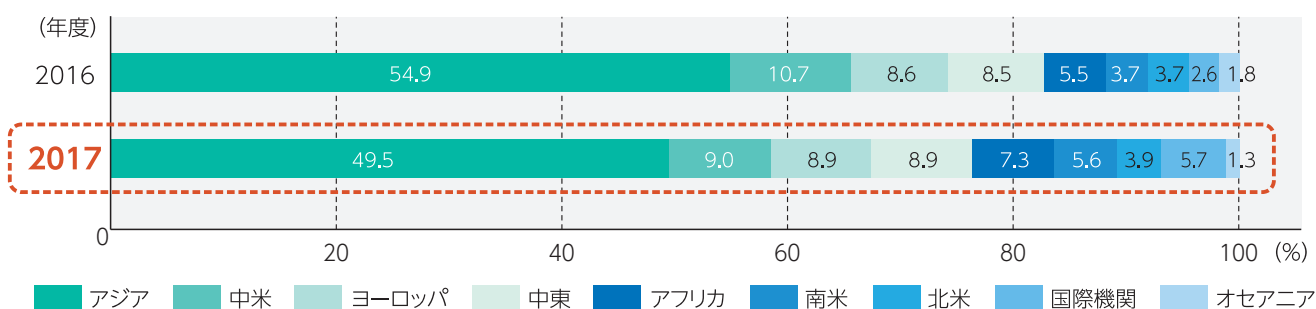
### 引受実績及び保険種別構成比の推移

2017年度の引受実績は、世界経済の緩やかな回復が続き、我が国の輸出も増加したことなどを背景に、約7.3兆円（前年度比15.2%増）となりました。



### 引受実績の地域別構成比

アジア向けが約3.9兆円と全体の49.5%を占め引き続き最大となり、次いで中米向けが約0.7兆円で9.0%を占めました。



### 2017年度引受実績 上位10ヶ国・地域

(単位: 百万円)

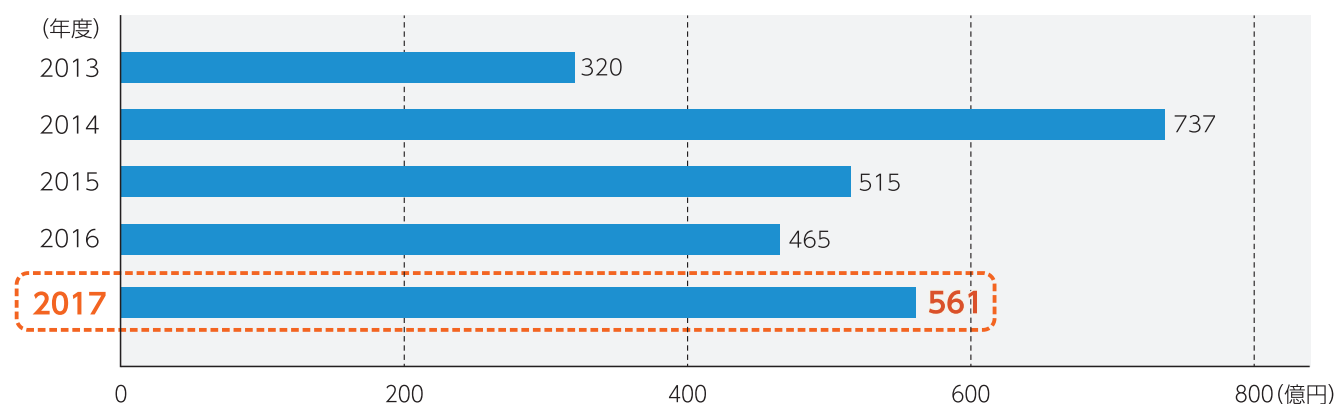
| 順位 | 国名・地域名  | 引受実績    | 構成比   | 順位 | 国名・地域名  | 引受実績    | 構成比  |
|----|---------|---------|-------|----|---------|---------|------|
| 1  | インドネシア  | 976,606 | 12.5% | 6  | ベルギー    | 293,368 | 3.7% |
| 2  | 中華人民共和国 | 550,601 | 7.0%  | 7  | アメリカ合衆国 | 262,668 | 3.4% |
| 3  | タイ      | 444,503 | 5.7%  | 8  | フィリピン   | 189,646 | 2.4% |
| 4  | 大韓民国    | 332,592 | 4.2%  | 9  | ベトナム    | 188,785 | 2.4% |
| 5  | パナマ（船舶） | 304,678 | 3.9%  | 10 | インド     | 182,778 | 2.3% |

## 2017年度の業務実績

### 保険料収入

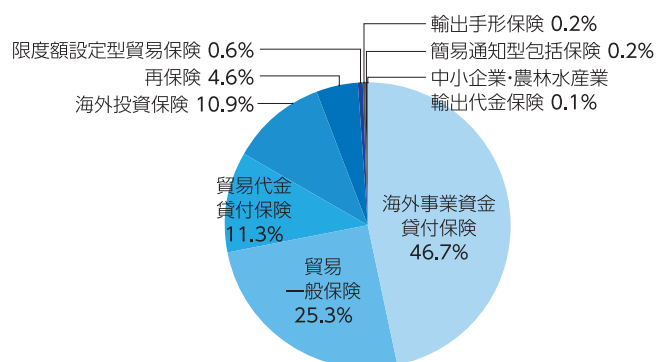
#### 保険料収入の推移

2017年度の保険料収入は、約561億円(前年度比20.6%増)となりました。



#### 2017年度保険種別保険料収入

保険種別の保険料収入では、海外事業資金貸付保険の保険料収入が約262億円と全体の46.7%を占め引き続き最大となり、次いで貿易一般保険が全体の25.3%の約142億円、貿易代金貸付保険が全体の11.3%の約63億円となりました。

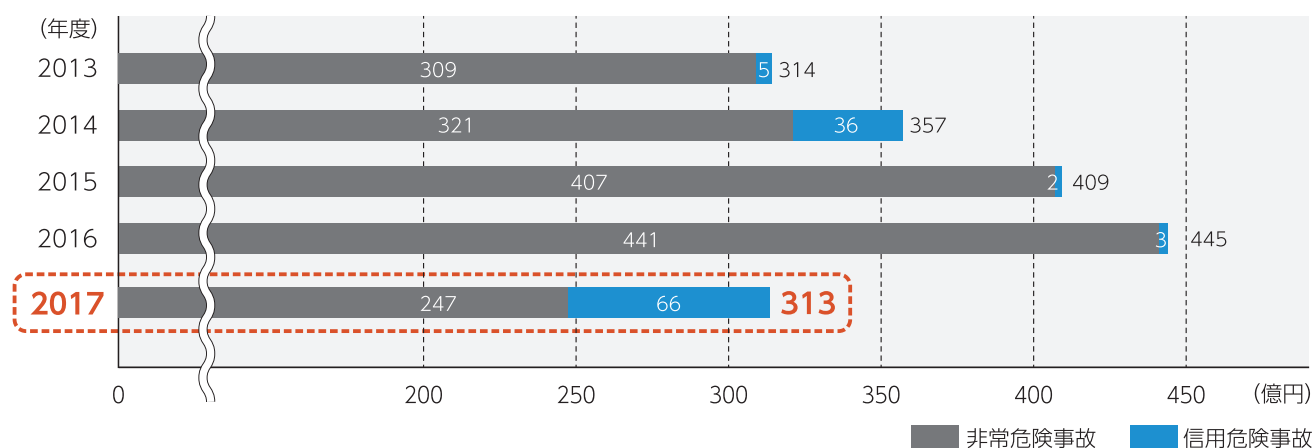


### 回収金

#### 回収金の推移

2017年度の回収金は、約313億円(前年度比29.7%減)となりました。

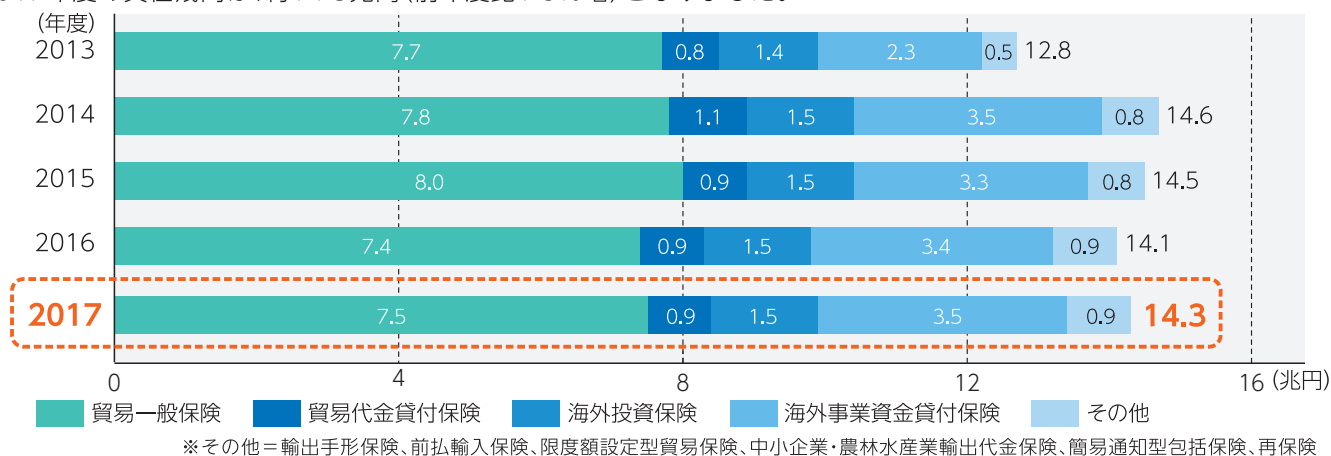
リスケジュール等による非常危険事故に係わる回収金約247億円が全体の79%を占め、信用危険事故の回収金約66億円が全体の21%となりました。



## 責任残高

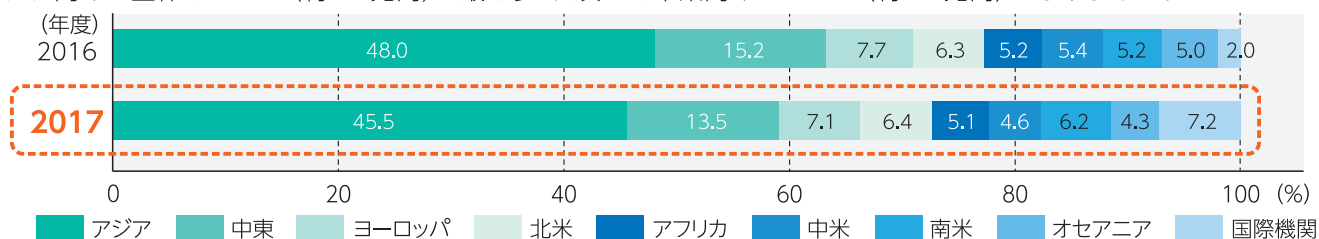
### 責任残高及び保険種別構成比の推移

2017年度の責任残高は、約14.3兆円(前年度比1.5%増)となりました。



### 責任残高の地域別構成比

アジア向けが全体の45.5%(約6.9兆円)と最も多く、次いで中東向けが13.5%(約2.1兆円)となりました。

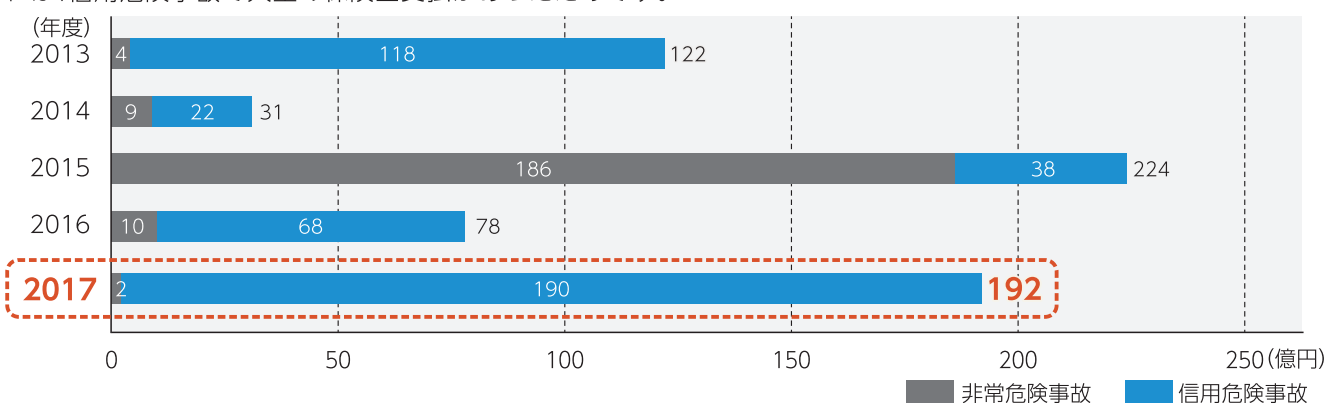


## 支払保険金

### 支払保険金の推移

2017年度の支払保険金は、約192億円(前年度比147.3%増)となりました。

これは、信用危険事故で大型の保険金支払があったためです。



### 2017年度支払保険金額上位5ヶ国・地域

(単位: 百万円)

| 順位 | 国名・地域名   | 合計     | 非常  | 信用     |
|----|----------|--------|-----|--------|
| 1  | ブラジル     | 13,839 | 0   | 13,839 |
| 2  | 中華人民共和国  | 2,755  | 112 | 2,642  |
| 3  | シンガポール   | 951    | 0   | 951    |
| 4  | ロシア      | 529    | 0   | 529    |
| 5  | アラブ首長国連邦 | 287    | 2   | 286    |

### 米ドル建て保険の創設

2017年10月、米ドル建て貿易保険の引受を開始しました。安倍総理大臣が発表した「質の高いインフラパートナーシップ」(2015年5月)を受けたNEXIの機能強化の一環であり、2017年度中に4件の引受を行いました。

### アメリカとの協力

#### ■ 米国政府系金融機関(OPIC)との協力のための覚書締結

2017年11月、NEXIはアメリカ合衆国(以下、米国)の政府系金融機関であるOverseas Private Investment Corporation(OPIC)との間で、投融資の分野における協力覚書を締結しました。本覚書は、日本と米国の両国企業が新興国において共同で受注を目指すインフラ案件等を効果的かつ有益に支援することを目的とするもので、トランプ米大統領の訪日に際し、在日米国大使館にて署名式が行われました。これにより、両国間のパートナーシップの更なる発展が期待されます。



合意文書署名式の様子

#### ■ ヨルダン・ハシェミット王国 / アルマナカ地区太陽光発電プロジェクトの引受

2017年12月、上記覚書に基づくOPICとの協調融資第一号案件として、NEXIは、ヨルダン・ハシェミット王国(以下、ヨルダン)のアルマナカ地区における太陽光発電プロジェクトに対する融資保険の引受を決定しました。本プロジェクトは、三井物産株式会社が、米国の電力事業開発企業であるAES Corporation等とともに総出力52MWの太陽光発電所を建設し、National Electric Power Company(ヨルダン国営電力会社)へ20年間にわたり売電するものです。プロジェクトファイナンスで調達される事業資金のうち40百万米ドルについて、OPICと株式会社三井住友銀行(三井住友銀行)が融資を行い、NEXIは三井住友銀行の融資について保険の引受を行うものです。

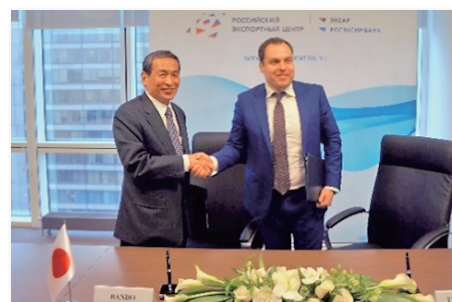




## ロシア連邦との協力

### EXIAR との再保険協力

NEXIは2017年4月、ロシア輸出信用・投資保険機関(EXIAR: Russian Agency for Export Credit and Investment Insurance) が引き受けた日系自動車メーカーのロシア連邦(以下、ロシア)からの自動車輸出に対する貿易保険について、再保険契約に署名しました。これは、2016年12月プーチン大統領訪日に際して、NEXIとEXIARが締結した再保険協力協定に基づく第一号の契約です。



署名式の様子

### アルファバンクとの8項目協力支援ファシリティの設定

2017年9月、安倍総理大臣のロシア訪問に際して、NEXIはロシアの民間大手商業銀行であるアルファバンク (Joint Stock Company Alfa-Bank) 向けに、8項目協力支援ファシリティを設定しました。本ファシリティは、日本政府が提唱する8項目の経済分野における協力の実現に向けた支援を目的とするクレジットライン型のファシリティで、日系子会社のみならず、日系企業のサプライチェーンを構築・強化していく上で重要だと考えられる地場企業の事業資金なども対象としています。

## 海外の関連組織との連携強化

### チェコ輸出保証・保険公社 (EGAP) との再保険協定の締結

2017年6月、NEXIは、チェコ共和国(以下、チェコ)の輸出保証・保険公社 (EGAP: Export Guarantee and Insurance Corporation) と、両国経済へのひ益と第三国への輸出案件の発掘形成支援を目的とした再保険協定を締結しました。署名交換式は、来日中のチェコのボフスラフ・ソボトカ首相及び安倍総理大臣ご臨席の下、総理官邸で行われました。



署名交換式の様子

## フロンティング拠点の拡充

NEXIは、海外に展開する日系企業を支援するフロンティング・スキームの拠点として新たにベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)を追加しました。本スキームは、ベトナムの元受保険会社(三井住友海上火災保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社のベトナム現地法人)が引き受けた貿易保険についてNEXIが再保険を引き受けるものです。

NEXIは、既にシンガポール、香港、タイ、英国においてフロンティングを通じた貿易保険の引受を行っていましたが、今回の業務提携によりベトナム国内の日系企業の貿易保険ニーズにも応えることが可能となりました。(販売開始は2018年4月)

01

インドネシア  
共和国

## Rantau Dedap 地熱IPPプロジェクト

丸紅(株)、東北電力(株)、Engie S.A.、PT. Supreme Energyが出資するPT. Supreme Energy Rantau Dedapがインドネシア南スマトラ州において、地熱発電所(98.4MW)を建設し、インドネシア国営電力会社に対し、30年間にわたり売電するプロジェクトへの融資に対する保険の引受を行いました。地下の地熱資源量に係るリスクをNEXIが取るプロジェクトファイナンス案件です。

写真提供:丸紅株式会社

保険価額:126百万米ドル 保険契約締結:2018年4月



04

チリ共和国

## Huatacondo 太陽光発電プロジェクト

双日(株)、四国電力(株)、Sojitz Corporation of America、Eiffage S.A.が出資するAustrian Solar Chile Cuatro SpAがチリ北部アタカマ砂漠に位置するHuatacondo地区で太陽光発電所(98.0MW)を建設し、チリの電力卸売市場に売電するプロジェクトへの融資に対する保険の引受を行いました。米ドル建て融資保険の第一号案件です。

保険価額:47.20百万米ドル  
保険契約締結:2017年11月

写真提供:双日株式会社



05

トルコ共和国

## 病院PPPプロジェクト

双日(株)とトルコの大手建設会社ルネサンスグループがイスタンブール市に、延床面積102万㎡、病床数2,682の大規模病院を設計・建設し、25年間にわたる保守・運営を行うプロジェクトへの投融資に対する保険の引受を行いました。投融資引受保険は世銀グループの多数国間投資保証機関(MIGA)も協力。NEXI初の病院PPP案件です。

保険価額:融資保険約650億円  
投資保険約334億円  
保険契約締結:2017年8月

画像提供:双日株式会社(病院完成予想図)



06

カザフスタン  
共和国

## 建設機械輸出 プロジェクト(長期延払案件)

日立キャピタル(株)がカザフスタンの石炭採掘企業Shubarkol Premium JSCに日立建機(株)製の建設機械を5年間の長期延払条件で輸出する案件に対する保険引受。NEXIは2017年4月、2年以上の延払案件について貿易一般保険の引受を再開することを公表しました。本件は第一号案件です。

保険契約締結  
2017年7月

写真提供:日立建機株式会社



大韓民国

03

## 緑茶輸出

兵庫県尼崎市の(株)甘露園は、輸出貨物代金後払い取引のリスク軽減のため、韓国向け緑茶の輸出案件で、中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。

保険契約締結  
2017年5月

写真提供:株式会社甘露園





02

鉄道・港湾建設  
プロジェクトモザンビーク共和国  
／マラウイ共和国

三井物産(株)と世界有数の総合資源会社 Vale S.A.がモザンビーク／マラウイで約 912kmの鉄道を新設・整備するとともに、Nacala港に石炭ターミナルを整備・運営するプロジェクトへの融資に対する保険の引受を行いました。本邦企業がアフリカで鉄道・港湾建設と運営を行う初のプロジェクトです。

保険価額：1,000百万米ドル  
保険契約締結：2018年2月

写真提供：Vale S.A.



03

Gulf of Suez  
陸上風力IPPプロジェクトエジプト・  
アラブ共和国

豊田通商(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、Engie S.A.、Orascom Construction SAEが出資してエジプト スエズ湾沿岸において陸上風力発電所(262.5MW)を建設し、エジプト送電公社に対し、20年間にわたり売電するプロジェクトへの投融資に対する保険の引受を行いました。アラブの春以降、初のエジプト向け中長期案件の引受となります。

保険価額(融資保険)：128百万米ドル  
保険契約締結：2017年12月(投資保険)  
2018年 3月(融資保険)

写真提供：豊田通商株式会社

ドイツ  
連邦共和国

01

## ハマチ輸出

全国漁業協同組合連合会は、ドイツ連邦共和国向けの水産物(ハマチ等)の輸出について、NEXIが提携する全国共済水産業協同組合連合会(JF共水連)の紹介により、中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。

保険契約締結  
2018年3月



写真提供：全国漁業協同組合連合会

ロシア連邦

02

## 温室資材輸出

地域の総合商社である北海道総合商事(株)は、同社がロシア連邦極東地域で推進する大規模野菜工場の建設プロジェクト向けに温室資材の輸出を行うこととなり、NEXIの提携する(株)北海道銀行の紹介により、貿易一般保険個別保険を利用することになりました。

保険利用対象輸出金額  
約1億2千万円  
保険契約締結  
2017年8月

写真提供：北海道総合商事株式会社



## 中堅・中小企業の海外展開支援

チュニジア  
共和国

04

## 医療用注射針輸出

特殊針の専門メーカーである(株)ユニシスは、チュニジア共和国向け医療用注射針輸出で中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。

保険利用対象輸出金額  
約800万円(年間)  
保険契約締結  
2017年5月(初回)

写真提供：株式会社ユニシス

ベトナム  
社会主義共和国

05

## 生花輸出

フラワーオークション等の運営事業を行う(株)オークネット・アグリビジネスは、ベトナム社会主義共和国向け生花の輸出取引に際し、中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。同社では、輸出契約における支払条件は原則前払いとしますが、海外の大手バイヤーから強く後払いの要請を受け、与信リスクを減らすために貿易保険を利用することになりました。

保険利用見込対象輸出金額  
約800万円  
保険契約締結  
2017年4月

写真提供：株式会社オークネット・アグリビジネス

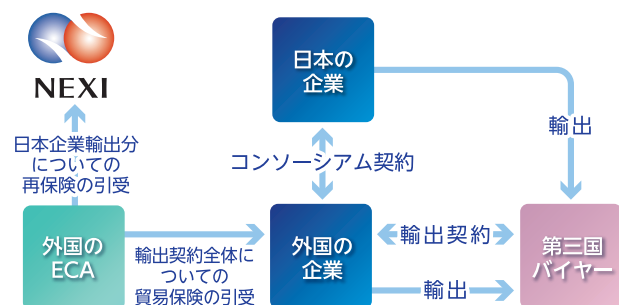


## 海外関連組織との協力

国際化・ボーダレス化する日本企業の様々なビジネスニーズに迅速かつ的確に対応するため、NEXIは海外の関係機関との間で以下のような協力関係を構築しています。

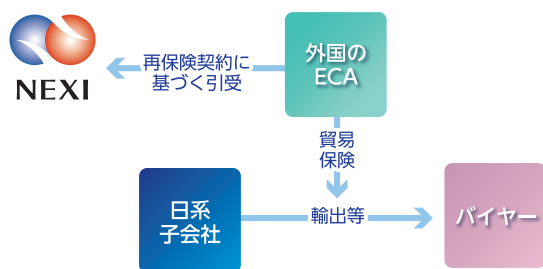
### One-Stop-Shop 再保険

日本企業が外国企業と共同で第三国におけるプロジェクトに参加する場合に、NEXIが日本からの輸出部分等のリスクを引き受けることを目的として、海外の主要な輸出信用機関(ECA)との間でOne-Stop-Shop再保険協定を締結しています。例えば、日本企業が外国企業とコンソーシアム(企業連合)を組んで第三国へ輸出を行う場合、外国企業が日本企業輸出部分を含めた輸出契約金額全体について自国のECAと保険契約を締結し、その上で日本企業輸出部分については、その外国ECAからNEXIが再保険の引受を行います。



### 短期型再保険

アジア地域等の日系企業による第三国向け輸出支援を目的として、NEXIはアジア等のECAと再保険協定を締結しています。この協定により、アジア等のECAの保険引受余力が引き上げられ、アジア等の日系企業がアジア等のECAの貿易保険を活用した対外取引リスクの軽減が容易になりました。



### 欧米民間保険会社との再保険

欧州危機等を背景にNEXIが欧米民間保険会社と短期の再保険協定等を通じて引受キャパシティを供与する対応を開始しました。

### その他の協力関係

NEXIは、ベルン・ユニオンのメンバーである主要ECAや関係機関との間で協力協定を締結し、長期的な協力関係を構築しています。

## ヨーロッパ

### One-Stop-Shop再保険協定締結先

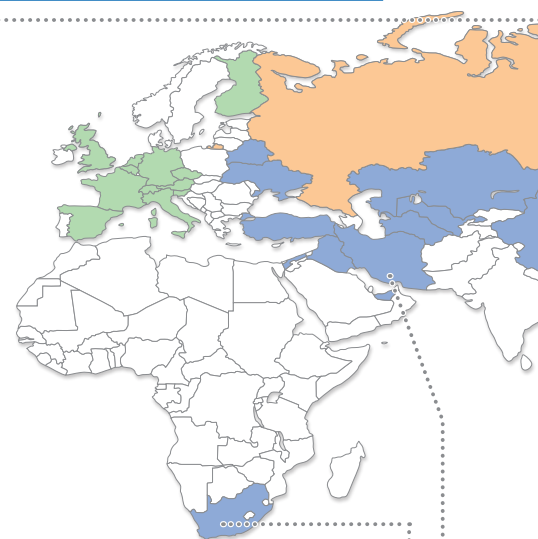
|        |                                   |       |
|--------|-----------------------------------|-------|
| イタリア   | イタリア外国貿易保険株式会社 (SACE)             | 2002年 |
| オランダ   | オランダ信用保険会社 (NCM) <sup>*1</sup>    | 2002年 |
| ベルギー   | ベルギー信用保険会社 (ONDD) <sup>*2</sup>   | 2002年 |
| ドイツ    | ヘルメス信用保険会社 (HERMES) <sup>*3</sup> | 2003年 |
| オーストリア | オーストリア管理銀行株式会社 (OeKB)             | 2003年 |
| フィンランド | フィンランド輸出信用会社 (FINNVERA)           | 2004年 |
| スペイン   | スペイン輸出信用保険会社 (CESCE)              | 2005年 |
| スイス    | スイス連邦輸出信用機関 (SERV)                | 2007年 |
| フランス   | フランス公的投資銀行 (Bpifrance)            | 2016年 |
| チェコ    | チェコ輸出保証・保険公社 (EGAP)               | 2017年 |
| イギリス   | 英国輸出信用保証局 (UKEF) <sup>*4</sup>    | 2017年 |

### 短期型再保険協定締結先

|     |                        |       |
|-----|------------------------|-------|
| ロシア | ロシア輸出信用・投資保険機関 (EXIAR) | 2016年 |
|-----|------------------------|-------|

### 協力協定締結先

|      |                                                         |       |
|------|---------------------------------------------------------|-------|
| フランス | フランス対外経済省 (DREE)                                        | 1995年 |
|      | フランス公的投資銀行 (Bpifrance)                                  | 2016年 |
| イギリス | 英国輸出信用保証局 (ECGD)                                        | 1995年 |
| ドイツ  | ヘルメス信用保険会社 (HERMES) <sup>*3</sup> /<br>C&Lドイツ監査会社 (C&L) | 1996年 |
|      | ドイツ復興金融公庫 KfW                                           | 2011年 |



## アフリカ

### 協力協定締結先

|       |                         |       |
|-------|-------------------------|-------|
| 南アフリカ | 南アフリカ輸出信用保険公社 (ECIC SA) | 2005年 |
|-------|-------------------------|-------|

## 中東

### 協力協定締結先

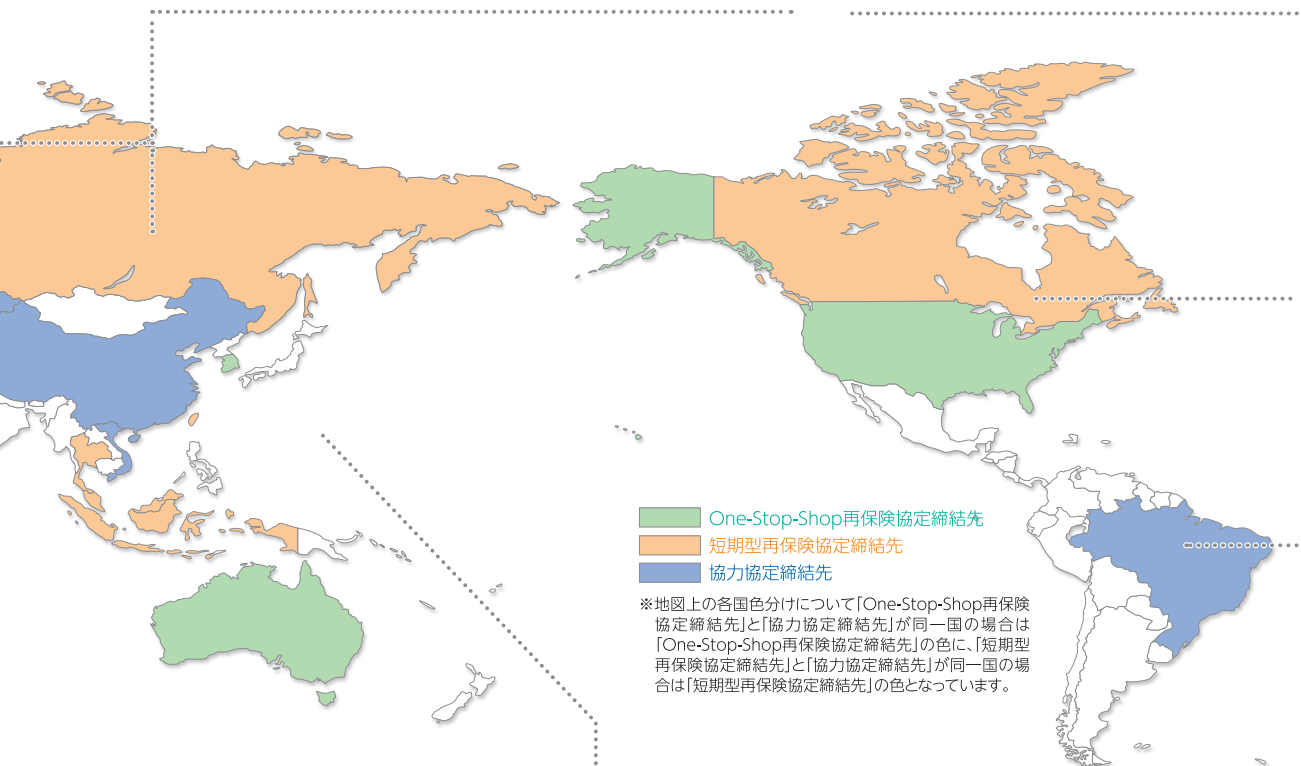
|        |                          |                |
|--------|--------------------------|----------------|
| イスラエル  | イスラエル外国貿易危険保険会社 (IFTRIC) | 1997年          |
| アラブ首長国 | ムバダラ開発 (MDC)             | 2008年          |
| イラク    | イラク財務省<br>イラク貿易銀行 (TBI)  | 2011年<br>2011年 |
| イラン    | イラン経済財務省                 | 2016年          |
| トルコ    | トルコ輸出入銀行 (TURK EXIMBANK) | 2017年          |

### 欧米民間保険会社との再保険協定締結先

|                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| ユーラーヘルメス保険会社 (EULER-HERMES) (民間部門) | 2013年 |
| フランス貿易保険会社 (COFACE) (民間部門)         | 2014年 |
| アメリカン・インターナショナル・グループ (AIG)         | 2015年 |
| Tokio Marine HCC (HCC)             | 2016年 |

|          |                              |       |
|----------|------------------------------|-------|
| オーストリア   | オーストリア管理銀行株式会社 (OeKB)        | 1996年 |
| イタリア     | イタリア外国貿易保険株式会社 (SACE)        | 1996年 |
| フィンランド   | フィンランド輸出信用会社 (FGB) ※5        | 1996年 |
| オランダ     | オランダ信用保険会社 (NCM) ※1          | 1996年 |
| ベルギー     | ベルギー信用保険会社 (ONDD) ※2         | 1997年 |
| スペイン     | スペイン輸出信用保険会社 (CESCE)         | 2000年 |
| ウズベキスタン  | ウズベキスタン輸出入保険会社 (UZBEKINVEST) | 2007年 |
| ウクライナ    | ウクライナ輸出入銀行 (UKREXIMBANK)     | 2009年 |
| ロシア      | ロシア開発対外経済銀行 (VEB)            | 2009年 |
| ベラルーシ    | ベラルーシ銀行 (Belarusbank)        | 2009年 |
| ロシア      | ロシア輸出信用・投資保険機関 (EXIAR)       | 2013年 |
| トルクメニスタン | トルクメニスタン国立対外経済関係銀行 (TFEB)    | 2015年 |
| チェコ      | チェコ輸出保証・保険公社 (EGAP)          | 2015年 |
| カザフスタン   | カザフスタン輸出信用・投資保険公社 (KEG) ※6   | 2016年 |

※1…NCM=現ATRADIUS ※2…ONDD=現Credendo  
 ※3…HERMES=現EULER HERMES GERMANY ※4…正式名称はECGD  
 ※5…FGB=現FINNVERA ※6…KEG=現KazakhExport



## 北アメリカ

### One-Stop-Shop再保険協定締結先

|      |                       |       |
|------|-----------------------|-------|
| アメリカ | 米国輸出入銀行 (US EXIMBANK) | 2004年 |
|------|-----------------------|-------|

### 短期型再保険協定締結先

|     |                 |       |
|-----|-----------------|-------|
| カナダ | カナダ輸出開発公社 (EDC) | 2012年 |
|-----|-----------------|-------|

### 協力協定締結先

|      |                       |       |
|------|-----------------------|-------|
| アメリカ | 米国輸出入銀行 (US EXIMBANK) | 1991年 |
| カナダ  | カナダ輸出開発公社 (EDC)       | 1997年 |
| アメリカ | 米国エネルギー省 (DOE)        | 2009年 |
|      | 米国海外民間投資公社 (OPIC)     | 2017年 |

## 南アメリカ

### 協力協定締結先

|      |                        |       |
|------|------------------------|-------|
| ブラジル | ヴァーレ (VALE)            | 2008年 |
|      | ペトロbras (PETROBRAS)    | 2008年 |
|      | ブラジル国立経済社会開発銀行 (BNDES) | 2009年 |
|      | ブラジル保証基金管理機関 (ABGF)    | 2017年 |

## アジア・オセアニア

### One-Stop-Shop再保険協定締結先

|         |                      |       |
|---------|----------------------|-------|
| オーストラリア | オーストラリア輸出信用機関 (EFIC) | 2005年 |
| 韓国      | 韓国貿易保険公社 (KSURE)     | 2011年 |

### 短期型再保険協定締結先

|        |                         |       |
|--------|-------------------------|-------|
| シンガポール | シンガポール輸出信用保険会社 (ECICS)  | 2004年 |
| マレーシア  | マレーシア輸出入銀行 (MEXIM)      | 2006年 |
| インドネシア | インドネシア輸出保険公社 (ASEI)     | 2009年 |
| タイ     | タイ輸出入銀行 (THAI EXIMBANK) | 2009年 |
| 台湾     | 台湾輸出入銀行 (TEBC)          | 2010年 |
| 香港     | 香港輸出信用保険会社 (HKECIC)     | 2012年 |

### 協力協定締結先

|        |                                          |       |
|--------|------------------------------------------|-------|
| 韓国     | 韓国輸出保険公社 (KEIC) ※7                       | 1994年 |
| シンガポール | シンガポール輸出信用保険会社 (ECICS)                   | 1997年 |
| 台湾     | 台湾輸出入銀行 (TEBC)                           | 2005年 |
| インドネシア | インドネシア輸出保険公社 (ASEI)                      | 2008年 |
| 中国     | 中国輸出信用保険公社 (SINOSURE)                    | 2009年 |
| ベトナム   | ペトロベトナム (PETROVIETNAM)                   | 2010年 |
|        | ベトナム財政省 (Ministry of Finance of Vietnam) | 2014年 |
| インドネシア | プルタミナ (PT Pertamina (Persero))           | 2015年 |

※7…KEIC=現KSURE

## 国際機関

### 協力協定締結先

|                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| 欧州復興開発銀行 (EBRD)                   | 1997年 |
| APECメンバーの輸出保険機関・輸出金融機関 (12カ国15機関) | 1997年 |

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| イスラム投資・輸出保険機関 (ICIEC) | 2008年 |
| 多数国間投資保証機関 (MIGA)     | 2018年 |



## 国内の民間金融機関との業務提携

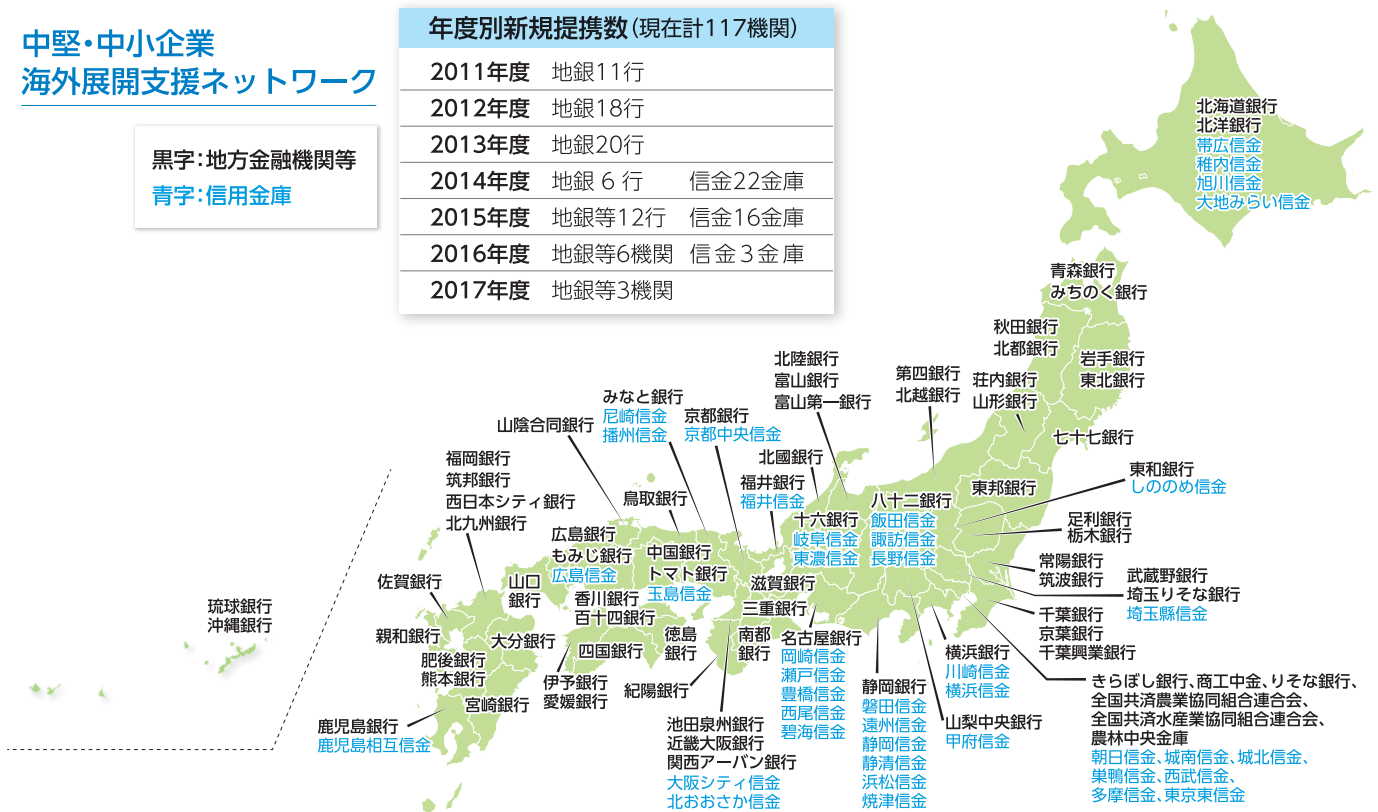
NEXIは、国内の民間銀行や損害保険会社への販売業務委託等を通じて、貿易保険商品に関する情報やノウハウを共有するとともに、効率的な新規顧客の開拓に努めています。2011年から、中堅・中小企業を始めとする地域企業の海外展開を積極的に支援するため、地方銀行・信用金庫等との提携に取り組み、NEXIを軸とした全国的なネットワークは、2018年5月1日現在で合計117機関となりました。今後も同ネットワークを活用し、中堅・中小企業の海外展開の支援に努めてまいります。

### 中堅・中小企業 海外展開支援ネットワーク

黒字:地方金融機関等  
青字:信用金庫

#### 年度別新規提携数(現在計117機関)

|        |               |
|--------|---------------|
| 2011年度 | 地銀11行         |
| 2012年度 | 地銀18行         |
| 2013年度 | 地銀20行         |
| 2014年度 | 地銀6行 信金22金庫   |
| 2015年度 | 地銀等12行 信金16金庫 |
| 2016年度 | 地銀等6機関 信金3金庫  |
| 2017年度 | 地銀等3機関        |



## 海外の民間金融機関との業務提携

NEXIは、タイ・シンガポール・香港・英国・ベトナムにおいて、現地日系損害保険会社を通じたフロンティング(NEXIが現地損害保険会社の販売する元受保険契約につき再保険するスキーム)により、本邦企業の海外子会社による第三国への輸出や現地国内販売の事業を支援しています。

## NEXIの広報活動

ウェブサイト <https://www.nexi.go.jp>

ウェブサイトでは貿易保険に関する多くの情報を提供しています。

### ■トピックス

制度・引受方針の変更、保険手続きに関する情報、大型引受プロジェクトの案内等

### ■WEBサービス

ウェブを通じた保険申込み、保険料計算シミュレーション等

月間ウェブマガジン「e-NEXI」の発行

月間ウェブマガジンe-NEXIでは、各方面の専門家や企業の方々によるテーマ別の特集記事、NEXIの取組内容やプロジェクトの紹介、各国動向など、貿易・投融資に関連する記事を掲載しています。

ホームページより、ウェブマガジンをご登録いただいた方には、毎月無料でメール配信しています。

## 所在地

### 国内事務所

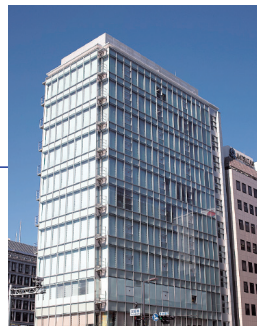
#### 本店

〒101-8359  
東京都千代田区西神田 3-8-1  
千代田ファーストビル東館 5階  
TEL.03-3512-7650  
FAX.03-3512-7660



#### 大阪支店

〒541-0041  
大阪府大阪市中央区北浜 3-1-22  
あいおいニッセイ同和損保 淀屋橋ビル 8階  
TEL.06-6233-4019  
FAX.06-6233-4001



### 海外事務所

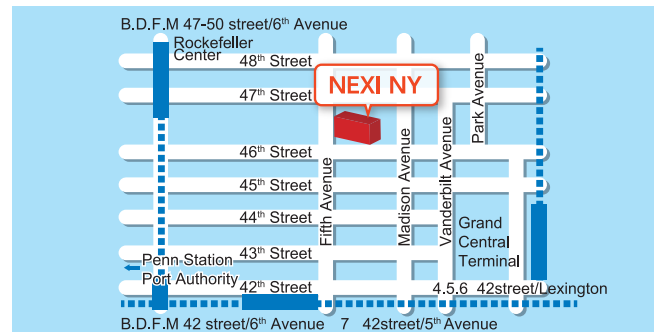
#### パリ事務所

c/o JETRO 27, rue de Berri, 75008  
Paris France  
TEL.33-(0)1-4261-5879 FAX.33-(0)1-4261-5049



#### ニューヨーク事務所

c/o JETRO 565 Fifth Avenue, 4th Floor, New York,  
N.Y. 10017 USA  
TEL.1-212-819-7769 FAX.1-212-997-0464

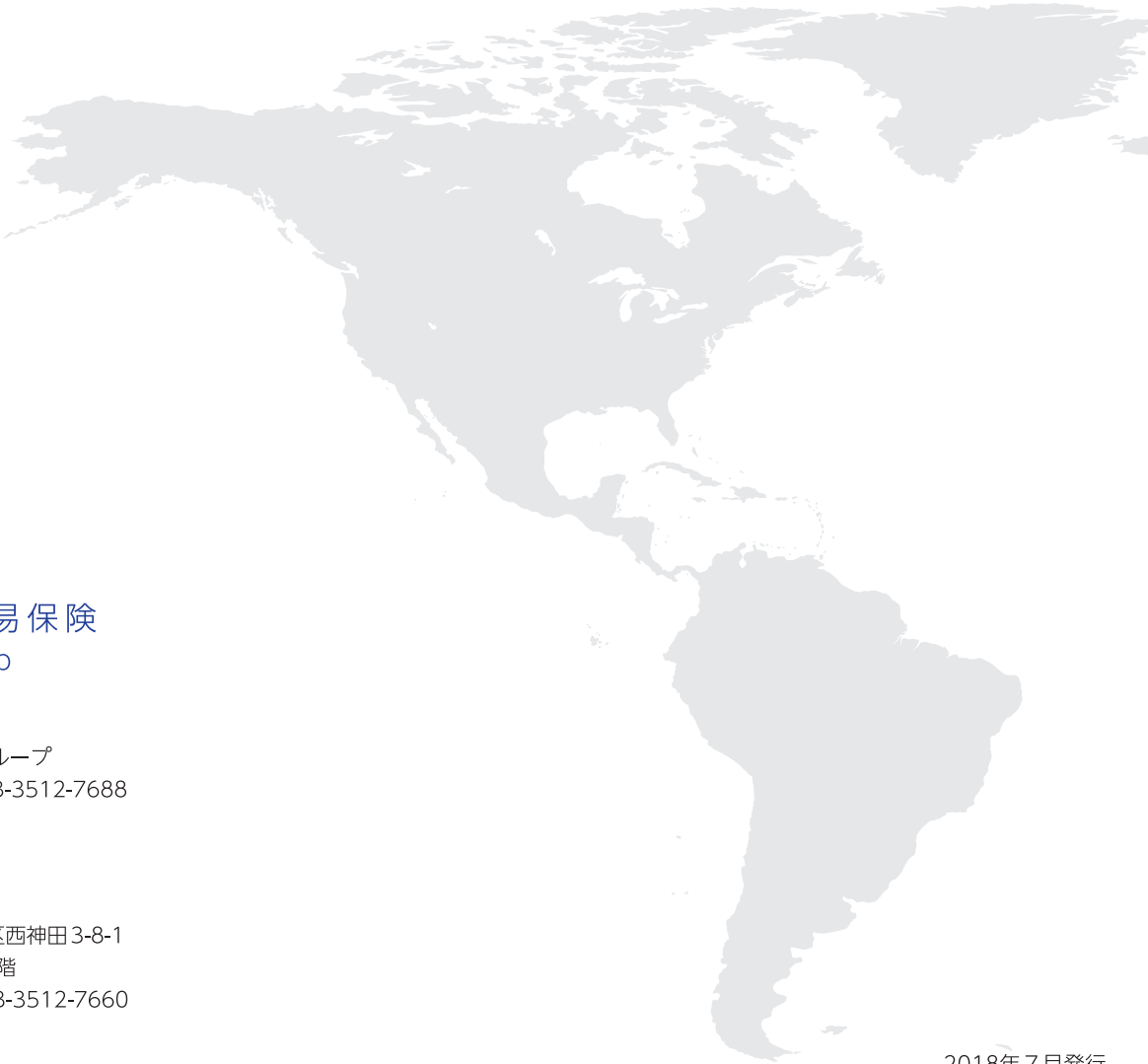


#### シンガポール事務所

c/o JETRO 16 Raffles Quay#38-05, Hong Leong Bldg.  
Singapore 048581  
TEL. 65-6429-9582 FAX. 65-6220-7242







株式会社 日本貿易保険  
<https://www.nexi.go.jp>

**お問い合わせ**

日本貿易保険 企画室 企画グループ  
TEL.03-3512-7665 FAX.03-3512-7688  
E-mail : [info@nexi.go.jp](mailto:info@nexi.go.jp)

**所在地**

〒101-8359 東京都千代田区西神田 3-8-1  
千代田ファーストビル東館5階  
TEL.03-3512-7650 FAX.03-3512-7660